

1. 政府予算、科学技術政策関係

2005年度政府予算案を閣議決定

政府は12月24日の閣議で2005年度予算案を決定した。景気回復や定率減税の縮小などで税収が増え、財源不足を補う赤字国債は28兆2100億円と2004年度に比べ1兆8800億円減額された。ただ、社会保障費は拡大が続き、整備新幹線の新規着工など大型公共事業も盛り込んだ。歳出削減は力不足で、景気回復と増税で財政体質の悪化に一応の歯止めをかける内容。文教 科学振興費は5兆7234億円で6.7%減。主な内容は、国立大学法人の学費値上げ(標準授業料を1万5千円値上げ)、奨学金の貸与人数増加(今年度比6万9千人増)、私学助成は0.8%増額維持(大学向けで3292億円強、7年連続の増加)、研究 教育の競争促進(大学向けの競争資金を8割増)、義務教育費国庫負担金4250億円削減(削減分は特例交付金として地方に配分)など。

(「日経新聞」2004.12.24 夕刊、12.25 朝刊など各紙)

“アメリカには科学技術の明確な統一戦略は無い”～JST調査の結論

これまで日本の政府関係者や有識者、大手企業などは、研究開発投資はアメリカのように戦略的に行う必要があるという前提で様々な議論を行ってきた。しかし“アメリカには科学技術政策において明確な戦略は無い”ということが科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センターの調査によって明らかになった。生駒俊明センター長は「アメリカには明確なトップダウン戦略があるのではなく、その時々トレンドとステークホルダー間の健全な競争の結果として研究開発戦略が形成されている」という。こうしたアメリカの科学技術政策立案システムは日本にとっても重要な示唆を与えてくれるだろう。(「科学新聞」2004.11.5)

日本経団連が「第3期科学技術基本計画への期待」を発表

日本経団連は11月16日付けで「科学技術をベースにした産業競争力の強化に向けて 第3期科学技術基本計画への期待」を発表した。その中で、目指すべき経済 社会の姿を、○強みのある製造業を核とした価値創造型「モノ」創り国家、○エネルギーの安定供給と省エネ 省資源型の環境立国、○高齢化の下でも健康長寿で活力のある社会、○広義の安全保障の確保による安心 安全な社会、○世界の科学技術の発展にリーダーシップを発揮できる国家、であるとして、総合科学技術会議のリーダーシップの発揮、重点分野の再整理、日本型R&D体制の構築、大学における「先端技術融合型COE」の新設、研究開発投資の増額と効率的 効果的な政策の推進、総合科学技術会議の予算配分権限の発揮、透明性の確保と評価結果の予算への反映、大学 産業界連携による世界に通用する人材の育成、戦略的国際協調における科学技術の活用、国際的な知的財産権の確保、国際標準化との連携、技術の種を生み出す知の創造と説明責任の確保、若手研究者への資金配分と新領域への挑戦の重視、科学技術と社会との関わりへの取り組みの強化、技術力を持った中堅 中小企業やベンチャー企業の育成、などを提言している。(http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/)

第3期科学技術基本計画で戦略的に推進する基幹技術の概要示す

科学技術 学術審議会では委員会を設置し、国として戦略的に推進すべき基幹技術を検討してきた。6回目の委員会となる12月15日には、これまでの検討結果を取りまとめ、取り組むべきいくつかのターゲットとして、ペタ・フロップス超級のスーパー・コンピューター開発、テラヘルツ域の実用光源や計測 分析技術の開発、世界最高精度の電子顕微鏡開発、宇宙輸送システム、ITERを始めとする核融合炉開発などを決めた。(「科学新聞」2004.12.24)

2 .研究費、研究評価関係

新潟中越地震調査で9大学に科研費

文部科学省は新潟県中越地方で10月23日に発生した地震について、東大、東北大、京大、九大、北大、名大、千葉大、新潟大、東工大の9大学の研究グループに科学研究費補助金特別研究促進費(総額 800 万円)を交付した。(「科学新聞」2004.11.5)

21世紀COEプログラム平成14年度採択分中間評価～人文科学8件等に厳しい評価

21世紀COEプログラムの平成14年度採択113拠点についての中間評価結果が出たが、自然科学系を中心とする約9割の拠点はおおむね順調とする一方、残り1割には計画の大幅な変更を必要とするなどの厳しい評価となった。計画変更 縮小という評価になった12拠点は、人文科学8件、学際 複合 新領域3件、情報 電気 電子1件。低い評価を受けた拠点は17年度以降の予算配分を縮小されることになる。(「科学新聞」2004.12.3)

研究評価の問題点露呈～人材不足、追跡調査不能など

評価専門調査会(大山昌伸会長)は「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の実施状況把握の一環として総合科学技術会議がフォローアップを進めているもので、第39回会合では(財)政策科学研究所に委託していた「研究開発評価の全般的実施状況および現場の実態意識調査」の集計結果を明らかにした。これは最終的な集計・分析結果ではないが、各段階で評価が浸透していることが明確になった。しかし、評価できる人材の不足、追跡調査ができない現状などの問題点も露呈した。調査対象は科学技術関連省庁、科学技術関係独立行政法人、大学、研究開発機関、資金配分機関、研究者および有識者など。まとめられた結果は大綱的指針の具体的な改正の検討に反映されることになる。(「科学新聞」2004.12.10)

科学技術振興調整費で「国民との対話」(アウトリーチ)活動を義務付けへ

平成17年度から科学技術振興調整費獲得研究者に対し、直接経費の約3%を「国民との対話」(アウトリーチ)活動にあてることを義務付けることになった。平成16年度に終了した研究課題についても振興調整費の中から活動資金を出す。イギリスやアメリカなどでは、公的資金を獲得した研究者は社会への発信を義務付けられるが、日本の研究費では初めて同様なシステムが導入される。これは12月6日から10日に行われた振興調整費の全国説明会で明らかになった。(「科学新聞」2004.12.17)

3 .知的財産権、著作権関係

改正信託業法成立～知的財産譲渡促進へ

知的財産を含む財産権一般を信託の対象とする改正信託業法が11月16日に衆議院で、26日に参議院で可決し、成立した。この改正により金融機関以外の信託業参入が解禁され、技術移転機関(TLO)なども登録すれば管理型信託会社になれる。知的財産の管理手段が多様になることで特許権などの活用方法が広がる。(「科学新聞」2004.12.10)

日中韓、特許制度統一へ

日本、中国、韓国の3カ国政府は特許やデザインなど産業財産権の制度統一に着手する。3カ国の国際特許の出願手続きを簡単にするほか、3カ国で異なる審査の仕組みを合わせる。日韓から中国への特許出願が急増する一方、審査の遅れや模造品の増加など問題も生じている。制度統一でこうした摩擦を減らすとともに、特許出願の企業負担を軽減する。(「日本経済新聞」2004.12.26)

4 .大学関係

東大と経団連が「産学連携協議会」設立

東大に「産学連携協議会」が設立されることが明らかになった。設立総会は2005年1月17日。日本経団連と協力し、東大と産業界との交流をより活発にする。佐々木毅前総長が理事長に就任し、東大の産学連携本部が事務局を担う。日本経団連が個別の大学の産学連携組織に参加するのは初めて。（「東京大学新聞」2004.11.16）

東大大学院教育学研究科に「大学経営」新コース設置

東大大学院教育学研究科は11月8日、来年度から「大学経営 政策コース」を新設すると発表した。高等教育論を中心とした理論と、財務会計、大学評価などの専門的知識の両方を習得し、高度な政策判断能力を持つ幹部事務職員や行政官、研究者の養成を目指す。募集定員は修士課程15人、博士課程5人。平日の夕方以降や休日、週末を中心に講義を行うことで、現役の職員が実践的な学習を行えるようにする。名古屋大学、桜美林大学の大学院に同様のコースが設置されているが、規模や体系性から見て、本格的に大学経営について扱うコースは初めてではないかという。（「東京大学新聞」2004.11.16、「朝日新聞」2004.11.21）

大学設置 学校法人審議会が来年度11大学、1短大、3大学院を認可

大学設置 学校法人審議会は11月25日、平成16年の5月、7月、10月に諮問された平成17年度開設予定の公私立大学設置等認可申請のうち、大学や短大、学部などの設置41校、大学院大学や大学院、研究科等の設置59校、専門職大学院の設置26校を認める答申を文部科学省に行った。これにより来年度から下記の大学11校、短大1校、大学院大学3校が新設されることになった。

[大学]群馬県立健康科学大学、石川県立大学、山梨県立大学、秋田看護福祉大学、群馬パース大学、白梅学園大学、東京医療保健大学、東京聖栄大学、大阪青山大学、四条畷学園大学、神戸ファッション造形大学 [短大] 日本医科大学東京短期大学 [大学院大学] ビジネス・ブレイクスルー大学院大学、光産業創成大学院大学、神戸情報大学院大学 （「科学新聞」2004.12.3）

京都大学の複数学部で2007年度から後期入試廃止へ

京都大学は今の高校1年生が受験する2007年度入試から、複数学部で「後期入試」を取りやめる見通しとなった。12月7日の部局長会議で後期の全学共通問題を作成しないことを正式決定する見込み。今後、後期入試をするかどうかは学部ごとの判断に委ねられるが、理系学部を中心に廃止の方向で検討に入っている。現在、全国83の国立大学すべてが定員を前期・後期に分ける「分離分割方式」で2006年度まで実施することが国立大学協会として決められているが、他の国立大学でも旧帝大を中心に「後期不要論」が議論されており、京大に同調する動きが広がれば、制度そのものが揺らぎそうだ。（「朝日新聞」2004.12.7）

東大大学院法学政治学研究科で研究費 奨学金の充実のため教育研究振興基金を設立

～ 卒業生らに寄付を募る

高橋宏志東大法学政治学研究科長は東大新聞社の取材に対し、研究科の財政的基盤の安定を目的として、「東京大学大学院法学政治学研究科教育研究振興基金」を設立したことを明らかにした。すでに事前準備として、2004年6月から教員、名誉教授らによる任意の募金を受け付けており、2004年内にも卒業生や企業に対して寄付を呼びかける。同研究科では以前から、図書購入費や外国法に関する資料の収集・公開を行う外国法文献センターの運営資金の不足に悩まされてきた。さらに、法人化後は運営費交付金が毎年1%ずつ削減されることもあり、「東大が東アジアの法学、政治学の教育研究の拠点となるためには、財政面での安定が必要不可欠」であることから、基金を設立すること。これまでの資金不足を補いつつ、留学生への奨学金の充実、補助教員の配置など、集まった額に応じて様々な教育研究の分野で新たな取り組みを進めていく。（「東京大学新聞」2004.12.14）

東大が北京に学術交流拠点設置(2005年4月予定)

東大は中国との連携の窓口として東京大学北京リエゾンオフィス(仮称)を、2005年4月に開設することを明らかにした。北京大学、精華大学等との学術交流、学生交流の強化を図るとともに、政府関係機関、中国企業等との産学官連携を促進してゆく。(「東京大学新聞」2004.12.21)

中教審が「我が国の高等教育の将来像」(中間報告)等を公表

中央教育審議会は11月22日に「大学の教員組織の在り方について」(審議経過の中間的な整理)、12月20日に「我が国の高等教育の将来像」(中間報告)を公表した。これらは2015年から2020年までを想定した日本の高等教育の将来像とそこに至るまでの中期的なロードマップを示したものの、国の役割が「高等教育計画の策定と各種規制」から「将来像の提示と政策誘導」へと変化してきたことから、各機関の役割を明確化し、教員組織や学位のあり方など教育システムを再構築する。文部科学省はこれを受けて1月から始まる通常国会に学校教育法の改正案を提出する。(「科学新聞」2004.12.24 文科省 HP = http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/)

5. 初等中等教育関係

都立高校2007年度から「奉仕」必修へ

東京都教育委員会は2007年度から、すべての都立高校に「奉仕体験活動」を必修教科(1単位=35時間)として導入する方針を固めた。2005年度は単位認定などに関する研究校20校を指定する意向で、新年度予算で300万円を財政当局に要求した。都教委によると、都道府県立高校全体で「奉仕」を必修化するのは初めて。「奉仕体験」は学習指導要領に教科としては位置づけられていない。このため、各校が独自に設ける「学校設定教科 科目」として導入する。現在、希望者によるボランティア活動を単位に認定している都立高校は15校ある。(「朝日新聞」2004.11.11)

OECD国際学習到達度調査で日本の15歳学力大幅低下

経済開発協力機構(OECD)が昨年実施した国際的な学習到達度調査の結果が12月7日、世界同時に公表された。41カ国 地域の計約27万6千人の15歳を対象に、知識や技能の実生活への応用力をみるテストが行われ、日本は前回(2000年)8位だった「読解力」がOECD平均レベルの14位まで低下。「数学的リテラシー(応用力)」は前回の1位から6位になった。文科省は日本の学力について初めて「世界のトップレベルとは言えない」との表現を使い、厳しい現状認識を示した。(「朝日新聞」2004.12.7 夕刊など各紙、文科省 HP = http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/)

6. 学術関連雑誌の特集

「学術の動向」(日本学術会議、日本学術協力財団発行)

04年11月号 特集:都市の生活環境を考える

04年12月号 特集1:日本学術会議第143回総会 / 特集2:科学と国境

「学術月報」(独)日本学術振興会、丸善発行)

04年12月号(No.721) 特集:系統 分類生物学

05年1月号(No.722) 特集:日本学術振興会と国際交流

「科学」(岩波書店発行)

05年1月号 特集:食の安全

『JSA 学術情報ニュース』は、JSA が入手しえた限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などを示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は主に2004年11月~12月の情報を扱っています。)